

報告事項 1

2023年度関東支部事業計画

(2023年4月1日～2024年3月31日)

2022年度は、2021年年初から始まった資材価格の急激な上昇が続き、さらに人手不足、働き方改革などによる人件費の上昇、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の急激な上昇によって、一般消費財も含め様々な資材や製品が値上がりした一年でした。現在の価格高騰は、消費者物価の上昇と賃金の上昇も同時に起きており、オイルショック以来だと言われています。

建設市場において、この建設価格上昇と働き方改革による工事工期の長期化、さらに高齢化による労働力不足が大きな課題となっていますが、これは我々の努力ではどうすることもできません。ですから、我々建設コストを扱う専門家はそのような状況の中で、適切でタイムリーな建設コストの算出と対応策の提案を行うことを考えなければなりません。

2022年度、日本建築積算協会関東支部は、なかなか収束しない新型コロナの影響で、協会活動にも行動制限がかかる中、建設コストに影響の大きい構造設計やコンストラクション・マネジメント等をテーマに Web を活用した研修会や勉強会のイベントを実施しました。

2023年度は、我が国でも「With コロナ」の施策が実施されます。それにより社会経済活動はさらに活性化し、建設費の高騰は今後も続くものと思われ、我々建設コストの専門家は重要な役割を期待されることとなります。

昨年度も記述しましたが、世の中の変わるスピードが、日常が変革される様々な展開が、そして建設に係わる様々な環境やシステム・技術が、猛烈なスピードで変化しています。こうした変化の中で、私達もスピード感を持って、この変化に対応していかなければなりません。現時点の建築コスト計画に対するマネジメントだけではなく、将来の社会情勢、経済動向を見据えた幅広い知見を基に、クライアントに対する助言や提案を行い、プロジェクトを成功に導くスキルが求められています。そのためには、我々自身が積算やコストマネジメントに関する技術を向上させるだけではなく、建設に関わる周辺の職能、職域に渡るマネジメント力の新たな開発が必要になってきています。

2023年度は、昨年度に引き続き変化する社会に対応できる個々の能力向上を図るための機会創出を行うと共に、若い世代を取り込み、社会が求めているコストマネジメントの専門家を育てる協会を目指して活動していきたいと思えます。

1. 生涯学習と人材育成に向けた活動

建築関連知識及び技術を習得するための各種講習会を実施し、会員または建築関連業務に携わっている方々も含め、建築積算技術者・コスト管理技術者の育成の支援を引き続き行います。

(1) 建築積算技術者に対する各種講習会、研修会、見学会のオンライン活用推進

- ① 建築積算学校はオンラインにより全国から受講可能な形式で開講いたします。
(昨年実施した講義内容をさらに充実させ、対面での講義に遜色ない方法で実施します)
- ② 建築積算士更新講習のeラーニングのほか、WEBライブ中継やDVDを活用した講習会・勉強会を行います。これにより首都圏以外の会員の皆様の参加機会を増やします。
- ③ PCMシリーズの講習として、鉄骨工事、改修工事に関する講習会を開催します。会場と

WEBを併用し、ハイブリッド型の講習形式とすることで、参加者の利便を図ります。

- ④ ポケットセミナーを充実させ、より身近で参加しやすいプログラムを提供します。
- ⑤ 関係団体との相互乗り入れ講習会を展開し、会員各位に幅広い知識やスキルの獲得の場を提供します。
- ⑥ コストマネジメントに関する意見交換をはじめとした交流会等、会員皆様のスキルアップに寄与できる機会を、オンラインも活用して提供します。

(2) 継続能力開発(CPD)制度の充実

- ① 参加登録申請の促進等、CPD制度の向上に引き続いて取り組みます。
- ② 各種建築関連団体と積極的に交流を持ち、当会発展・拡大に取り組みます。

(3) 積算・コスト管理技術の向上推進

時代のニーズに応じた積算・コスト管理技術情報の収集、整理、発信に向けた仕組み作りの検討を行います。

2. 会員サービスの向上と、協会会員の増強

個人単位では困難な知識習得機会やコミュニケーション機会の充実を図り、各都県、各世代の会員が利用し易いサービス提供を推進します。

協会認定資格者の持つ高度な技術が広く社会で活用されるよう、社会全般に対する周知活動を続けるとともに、積極的な広報活動、講習会などを通し、認定資格更新率の安定化に取り組みます。

(1) 会員サービスの充実と加入促進

- ① メールマガジンを通して、イベントなどのタイムリーな活動情報周知を行い、会員の参加申し込み機会の増加を図るとともに、開催後は開催結果の概要報告等の情報発信を行い、イベントの魅力も発信してまいります。
- ② 幅広い建築知識習得のため、現場や工場などの見学会を感染対策の上で実施します。
- ③ タイムリーなニーズや会員からのリクエストにより、会員の皆さまに役立つ講習会を計画するとともに、開催に際しては参加希望者より事前質問を集め、講習内容と「聞きたい話」のマッチングを図ります。
- ④ 首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)以外の地域において地域交流会、地域講習会を開催します。また、これらの地域における会員サービスを向上すべく、各県の行政や建設関係団体に対するコミュニケーション活動並びに、地区委員会の体勢充実を行います。
- ⑤ 会場とWEBとのハイブリッド型講習の開催と、講習内容のDVD記録コンテンツを増やし、地域の講習・勉強会活動への展開を図ることにより、会員サービスの地域格差の低減を図ります。
- ⑥ 本部「積女 ASSAL 委員会」と連動した活動を行うと同時に、女性積算士のコミュニケーション機会の創出を支援し、問題意識やニーズの反映を検討していきます。
- ⑦ 協会会員間のコミュニケーションが広く図れるよう、各種イベントを通じた交流の機会を設け、参加者の情報力向上のための人脈形成を支援します。

(2) 資格の活用周知と加入促進

- ① 資格が登録されたPUBDISとともに、経審への登録化活動を継続し、行政・公共団体等に

対し、建築コスト管理士、建築積算士の資格活用について要請活動を行います。

- ② 発注者側企業・諸団体を含めた建築関連企業に対し、協会実施の講習会、イベント等を広報し、協会会員加入促進を図るとともに、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の活用向上を働きかけます。特に入札時積算数量書活用方式の運用に伴い必要となる、施工者現場側の積算技術者拡大のための広報を継続します。
- ③ メルマガにおける発信情報の更なる充実を図り会員数の拡大を進めると共に、賛助会員メリットをアピールして、メーカー等建設産業に関わる様々な企業に賛助会員加入を働きかけます。
- ④ 建設会社、設計事務所、積算事務所へ、積算書(見積書)に担当の建築積算士または建築コスト管理士氏名・資格番号の記載を行う事について、資格記名の意義を周知するとともに、積算業務・見積業務の主務者を明確化するよう推奨していきます。

3 大学・専門学校・高校教育における積算教育活動の推進

「未来の建築積算士・コスト管理士の増大と協会の発展」に向けて、学生に対する積算教育の推進を図り、積算士補認定校の拡大に向けた活動を進めるとともに、協会会員の若返りに向けた活動を行います。

また、積算士補認定校学生へのサービス拡充を行うとともに、積算士補認定校以外の学生に対しても、学生会員加入の動機付けの活動を行います。

- ① 4年制大学の更なる拡大を目指して活動を推進するとともに、関東支部では認定校登録の実績がない工業専門高校に対して、認定校に関する広報展開を図ります。
- ② 建築積算士補認定校を対象に、学校教育の充実と人材の育成を目指してインターンシップの普及支援活動を推進します。
- ③ 大学を含め積算教育の依頼が増加傾向である状況に対応するため、若手の技術者に対して、派遣講師研修、教育活動を行います。また、建築積算士補や一般講習の講師を対象にした、人財バンクを運営し、ベテラン技術者の登録推進を図るとともに、講師交流会を行い、積算・コスト管理技術教育活動の拡大を図ります。
- ④ 多くの学生に積算に興味を持ってもらうために、積算業務の大切さや楽しさの情報発信を行います。今年度はSNSのプラットフォームを構築して、建築積算実務説明会をインターネットで発信することを目指します。

以上